（様式第１－１号　乙号）

３　権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 譲渡（賃貸）事由 |  |
| 譲受（賃借）事由 |  |

４　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は該当箇所に◯をすること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請に係る権利の内容 | 所有権移転　賃借権設定　使用貸借による権利の設定　その他（　　　） |
| 権利の設定又は移転の時期 |  | 権利の存続期間 |  |
| 売買価格又は賃借料 |  |

５　権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積（㎡）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の耕作地等の状況 | 譲受人等 | 譲渡人等 |
| 所有地 | 所有地以外の土地 | 経営地 | 自作地⑦ | 借入地⑧ | 貸付地⑨ | 非耕作地⑩ |
| 自作地① | 貸付地② | 非耕作地③ | 借入地④ | 貸付地⑤ | 非耕作地⑥ | ①＋④ |
| 地目区分 |
| 田 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 畑 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 樹園地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 採草放牧地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

非耕作地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 所有・借入の別 | 地目 | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  | 所有地借入地 |  |  |  |  |

６　作付（予定）作物、作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | 畑 | 樹園地 | 採草放牧地 | 必要な農作業期間 |
| 作付（予定）作物 |  |  |  |  |  |  |  |
| 権利取得後面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

７　権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農業従事の状況及び雇用労働力に対する依存の状況**（※個人のみ記載）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 年齢 | 続柄 | 職業 | 農作業経験 | 農作業従事日数 | 備考 |
| 本人世帯員等 | 　　 |  |  |  |  |  |  |
| 常雇 | 　　 |  |  |  |  |  |  |
| 農作業委託季節雇・臨時雇 | 年間延べ人 |  |  |  |  |  |  |
| 農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 |  |

８　農作業に従事する者の数及び配置の状況**（所有地又は借入地が複数市町にまたがる場合のみ記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 | 通作に必要な平均距離又は時間 |
|  |  |  |  |

９　農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等**（別紙３に記載し、添付してください。)**

　　別紙３のとおり

10　権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 大農機具 | 家畜 |
| 種類 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 確保済み数量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 導入予定数量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 導入のための資金繰り： |

11　信託契約の内容（農地法第３条第２項第３号関係）

　　　信託の引受けによる権利の取得：　　　　有　　　　　無

|  |
| --- |
|  |

12　転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第３条第２項第５号関係）（以下のうち該当するもの(□)に印(✓)をつけてください。）

□ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

□ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

□ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培するこ

と。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

（表作の作付内容＝　　　　 、裏作の作付内容＝ 　　　　）

□ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

13　周辺地域との関係（農地法第３条第２項第６号関係）

　　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

|  |  |
| --- | --- |
| 影響の内容 | 対策・対応等 |
| 集落営農や担い手への農地集積等の取組、水利調整等への影響　　 |  |
| 農薬の使用方法、特定の品目に係る共同防除等の営農活動等への影響　 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　） |  |

14　その他参考となるべき事項

|  |
| --- |
|  |

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　　所 | 〒 | 氏名 |  |
| 電話番号 | （　　　）　　－ | 自宅　勤務先（名称　　　　　　　　　　） |

（注）1　「自宅　勤務先」は、いずれかに◯をすること。

2　照会に応答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。

（様式第１-１号　乙号）

★記載注意

３　事由の記載例は次のとおり。

　　譲渡（賃貸）事由例：後継者が会社勤めをしており労力不足により耕作困難なため、自宅から遠距離で耕作困難なため、後継者へ生前一括贈与するため　等

　　譲受（賃借）事由例：経営規模を拡大し水稲を耕作するため、既存経営地の隣接地であり耕作に便利なため、贈与を受け経営するため　等

　　次の場合は、その旨及び事業内容等を記載する。

 (1) 民法第269条の２第１項の地上権又はこれと性格を同一にするその他の権利（以下「区分地上権等」という。）を取得する場合当該事業又は施設に関する計画の概要。

 (2) 農業協同組合が農業経営の受託に伴い農地等の権利を取得する場合その農地等に係る受託農業経営事業の内容。

 (3) 農地法施行令第２条第１項各号に掲げる事由に該当して農地等の権利を取得する場合当該事業又は施設を必要とする理由及び当該事業又は施設に関する計画の概要。

４　「権利を設定又は移転の時期」は、実際の予定日のほか「許可後」、「許可後○日後」など。

　　水田裏作を目的とするための権利の設定の場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を別紙にて記載する。

５　「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供しているものを記載する。

　　なお⑤は、農地法第３条第２項第５号の括弧書きに該当する土地。

　　「非耕作地」③、⑥、⑩は、不耕作地等その所有者及びその世帯員等により現に耕作又は養畜の事業に供されていないものを記載する。

　　「譲渡人等」については農業委員会が必要と認めた場合に記載する。

「非耕作地」③、⑥に記載したものについて、その状況・理由として、自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載する。

　例)「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が体調不良のため休耕している」、「～のため○年間休耕中である」等

　「所有・借入の別」は所有地又は借入地に○印を記入する。

７　世帯員等とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいう。

　「農作業経験」は農作業歴○年、農業技術修学歴○年等を記載する。

「備考」は、農作業に常時従事する期間（その期間必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあること）を、「○月～○月」と記載する。

　「農作業従事日数」は、新規就農者の場合、農地の権利取得後に見込む日数を記載する。

８　隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記する。なお、「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載する。

９　現に使用しているものについて記載する。

　　大農機具とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を指す。

　　家畜とは、牛、豚、鶏等を指す。

　　リースによるものは（　　）書きとする。

　導入予定のものについては自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る）等資金繰りについて記載する。

10　信託の引受該当が有の場合は、その内容を記載する。

13　既に地域で行われている集落営農や担い手への農地集積等の取組、水利調整、農薬の使用方法、集落が一体的に生産に取り組んでいる特定の品目に係る共同防除等の営農活動への影響や、賃貸借の場合、地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃でないか等の事情がある場合、その対策や対応について記載する。

14　区分地上権等が設定される場合、当該事業又は施設の設置によって生ずる当該土地及び付近の農地、採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整状況を記載する。

（「５」から「13｣までの記載は必要としない。）

※各項目共通・記載欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して別紙で添付する。